

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

ドル円の買いチャンス到来

(P2)

りそな銀行 市場トレーディング室
カスタマーディーラー 田中 春菜

今週のドル円予想レンジ **108.00 ~ 109.50**

りそなWEEKLY COLUMN

GWに人出は多かったのか ～データを誤認しないようにする必要性～

(P3)

りそなホールディングス 市場企画部
エコノミスト 村上 太志

- 統計やデータを見る際には、その意味を注意深く見極めなければ事実を大きく誤認してしまう可能性
- その振れ幅はコロナ禍の特殊な環境によって特に大きくなっている

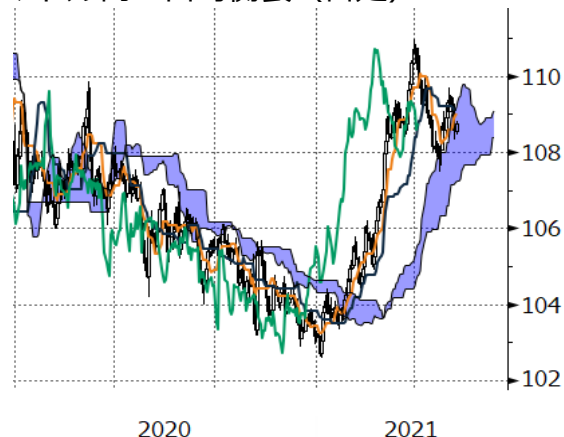
2021/5/10

りそな外為レポート ドル円の買いチャンス到来

今週のドル円予想レンジ **108.00 ~ 109.50**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表（日足）



◆為替相場のすすめ

先週末発表された米雇用統計は、市場予想100万人増（前月比）に対し、26.6万人増と大きく予想を下回る結果となった。パウエル米FRB議長が米国の雇用状況を最も懸念している事から、米国における早期の資産買い入れ縮小期待は後退し、ドル円は一時108円35銭近辺まで下落した。

今週のドル円は、米国の金融緩和継続を織り込み、上値重く推移しよう。ただし米国のワクチン接種が進むにつれ、米経済活動の回復期待は高まる他、以前イエレン米財務長官が「追加歳出増加の影響でインフレや米金利が上昇する可能性がある」と発言しており、後に本人はこの発言を火消しているものの、インフレが確認される局面では米金利が上昇することも予想される為、よく注視したい。

(カスタマーディーラー 田中春菜)

◆ 今週の日程

11日(火) 日 日銀「主な意見」(4/26、27)
11日(火) 米 3年国債入札
12日(水) 米 4月CPI
12日(水) 米 10年国債入札
13日(木) 日 4月景気ウォッチャー調査

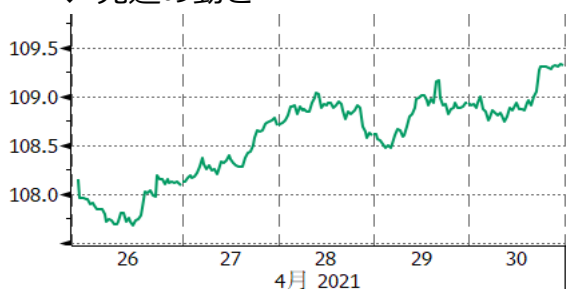
13日(木) 米 4月PPI
13日(木) 米 30年国債入札
14日(金) 米 4月小売売上高
14日(金) 米 4月鉱工業生産
14日(金) 米 5月ミシガン大消費者信頼感指数

◆ 今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓)

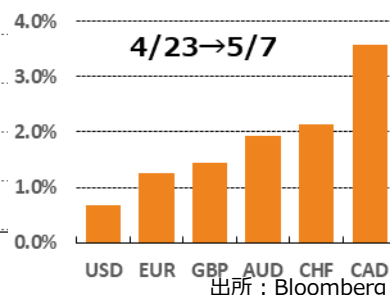
NY引け値 5月7日(金) 108.60円 VS 5月14日(金)

りそな (東京)										りそな (大阪)				埼玉りそな				関西みらい				みなと								
井口	小林伸	石川	湊一	田中	湊真	中里	范	伊藤	村永	小林翔	鈴木	武富	上野	中太	石井	中根	津田	佐藤	中山	内田	荻窪	藤森	三好	石田	尾股	中野	荻谷	辻村	山木	下川
↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	休	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑

◆ 先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2021/5/10

りそな WEEKLY COLUMN

GWに人出は多かったのか ～データを誤認しないようにする必要性～

- 統計やデータを見る際には、その意味を注意深く見極めなければ事実を大きく誤認してしまう可能性
- その振れ幅はコロナ禍の特殊な環境によって特に大きくなっている

りそなホールディングス 市場企画部
エコノミスト 村上 太志

GW期間に人出は多かったのか？

2年連続で緊急事態宣言の中となったGW期間（一部都府県のみであるが）を皆さまどのように過ごされましたでしょうか。

筆者はかなり前から計画していた旅行を感染拡大とともにキャンセルし、近所の簡単な買い物や外での運動等を行う程度で基本的には家で過ごすことが多い連休となった。コロナに対しての考え方や行動は人によっても大きく異なりなかなか難しいところであるが、何となく平均的な過ごし方ではないかなと考えているところである。

一方で、連休中のニュースをみていると、江の島や箱根の人出が昨年の3-4倍、大阪駅や渋谷でも2-3倍に増えたなど、コロナ禍での人出が増えており「自粛疲れ」の影響ではないかなどというニュースが多くみられた。見ていると余計に「疲れ」が増しそうな感じである。かく指摘してみたものの、コロナ禍のなかで外出する人を糾弾するつもりもなければ、逆に政府や自治体がこのような制限措置をとっていることを批判するつもりもない。このニュースを見て思うのは、「ちょっと待てよ、昨年の〇倍といかにも多くの人が出ているかのような見出しをつけているが、相当に特殊な状況であった昨年と比べる意味があるのか」ということである。ちなみに渋谷の場合は2019年5月の人出と比べると50%以下ということである。下図は2020年の娯楽・商業施設への人出のデータである。最も人出が減少していたのは昨年のGW期間中であり、その時点と比較すると数字は大きくなって当然といえるだろう。



出所：Google COVID-19 Community Mobility Report
※2020年1/3-2/6の人出データとの比較



りそな WEEKLY COLUMN

このようにいろいろな統計やデータを見る際には、その意味を注意深く見極めなければ事実を大きく誤認してしまう可能性がある。また、その振れ幅はコロナ禍の特殊な環境によって特に大きくなっているといえる。意識しておくべき具体的な事項としてこの場では2点ほど指摘したい。

GDP統計で使われる 前期比年率はほぼ意味をもたない

四半期ごとに公表されるGDP統計では「前期比年率」という単位がヘッドラインとして報じられることが多い。前期から今期の変化率が続くと年間ではどの程度の変化率になるかという概念を示す。厳密には異なるが四半期ベースのGDPでは前期比年率はおおむね前期比の4倍で計算される。これは平時であれば都合がよく、だいたい今の景気の流れが続いたら年間ではどの程度の経済成長が実現するのかという概念はわかりやすい。

日本のGDPは昨年4-6月期には▲30%近い過去最低水準を記録し、翌期には+20%超の過去最高水準を記録した。これを見出しだけで特に意識せずに受け取ると、日本の経済が30%落ち込んで20%回復したようにも見えるが、実態はまったくそうではない。あくまでその期の前期比が4回続けばという指標であり、コロナ禍の特殊な環境においてほぼそのようなことは起こりえない。GDPの水準をつかむには前期比でみるかまたはコロナ前との比較といった指標を使うことが適切だろう。

日本ではいまだ緊急事態宣言の発令解除が繰り返される中でGDPの前期比年率が意味をなさない期間が当面続きそうだ。

当面の間、統計の 前年比には注意

導入でも紹介した観光地の人出と同様の話となるが、今年春～夏にかけて発表される経済指標は、コロナ流行初期の極めて厳しい経済制限の影響を強く受けた昨年との比較という前年比が算出され、いわゆるベース効果が生じるとされる。昨年流行がいち早く始まった中国の経済指標ではすでに前年比の大幅な上振れが生じているが、日米欧についても今後公表される4月以降の経済指標には注意が必要となる。

特に金融マーケットの観点から意識したいのは米国の物価指標である。直近のマーケットでは米国の金融政策動向が主要なテーマとなっている。マーケットでは米国の利上げがFRBの想定よりも早く実施されるのではとの思惑が生じたが、その背景には米国の巨額経済対策とワクチンの普及、景気回復期待の高まりから物価上昇の見通しが高まっていることがある。今後の金融政策を占ううえでは実際の物価上昇率がどうなるかということが焦点となるが、指摘した前年比のベース効果がその判断のかく乱要因となる。今後4-6月にかけての指標では前年比3%を超えるような物価上昇率となる可能性も想定されているが、FRBもこの数字をもって金融政策を判断することはない。ベース効果が剥落してくる秋口以降の統計がより重要となるほか、前年比だけでなく前月比や物価上昇の中身など様々な要因から総合的に判断する必要がある。

